

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	9	生活福祉
基本方針		
低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
生活困窮者自立相談支援事業の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策9「生活福祉」では、1事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、A(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、生活に困難を抱える人の生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進する」ことであり、「生活困窮者自立相談支援事業の充実」では、生活に困窮する世帯の経済的な自立に向け、包括的な相談支援である「自立相談支援事業」及び、家計管理等について情報提供や助言を行う「家計相談支援事業」を実施するとともに、子どもの学習支援事業として、家庭等と連携しながら、中学生を対象とした学習支援を実施するなど、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目	作成部署	福祉健康部				社会福祉課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 生活困窮者自立相談支援事業の充実	平成 27 年	継続	自治事務	業務委託(一部)		
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	9	生活福祉	管理No.	1	

2.事業の概要

施策の基本方針	低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、生活に困難を抱える人のために、多様なセーフティネットを活用し、生活の安定と自立の促進に向けた支援を推進します。
事業内容	生活困窮者自立支援制度の周知に努めていくとともに、必須事業である自立相談支援事業および住居確保給付金の支給と、任意事業である家計改善支援事業や子どもの学習支援事業を実施します。
根拠法令	生活困窮者自立支援法
条例	
要綱等	羽村市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱・羽村市生活困窮者家計相談支援事業実施要綱・羽村市生活困窮者子どもの学習支援事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	自立相談支援事業 新規相談人数 71件 (平成30年12月末現在)	同左	同左	同左
	住居確保給付金の支給 2世帯 (平成30年12月末現在)	同左	同左	同左
	家計改善支援事業 週1~2回	同左 週1~2回	同左 週1~2回	同左 週1~2回
	子どもの学習支援事業 週1回	同左 週1回	同左 週1回	同左 週1回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,080 H	1人	1,080 H	1人	1,080 H	1人	1,080 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,117	8,216	8,444	8,216
人件費(係長職)	5,191	5,191	5,191	5,191
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	14,308	13,407	13,635	13,407
国庫支出金	5,711	5,035	5,205	5,035
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,597	8,372	8,430	8,372
財源内訳(合計)	14,308	13,407	13,635	13,407

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 241 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

生活に困窮する世帯の経済的な自立に向け、包括的な相談支援である「自立相談支援事業」、家計管理等について、情報提供や助言を行う「家計相談支援事業」を実施した。
(自立相談支援事業実績 * 新規相談受付件数77件、申込件数24件、就労件数9件)
(家計相談支援事業実績 * 新規支援決定件数7件)

子どもの学習支援事業については、NPO法人との委託契約により公共施設において、毎週水曜日午後5時30分から2時間、中学生が参加し、それぞれの学習の理解状況や課題に応じた学習を行ったほか、高校受験に向けた学習支援を実施した。
(子どもの学習支援事業実績 * 利用者数16人、45日実施)

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,216	-	8,216	7,145	87.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,080 H	1人	250 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○自立相談支援事業(随時) ○家計相談支援事業(随時) ○子どもの学習支援事業(週1回)		○自立相談支援事業随時実施 ○家計相談支援事業随時実施 ○子どもの学習支援事業週1回実施

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

包括的な相談支援である自立相談支援と家計の見直しや債務整理に注力する家計相談については、相談者が主体的に生活全体を見直すきっかけとなったほか、子どもの学習支援事業では、参加した中学生の学習の理解度に合わせ、主として英語・数学の復習の取組みや、家庭学習における習慣づけを行うことができ、低所得者の経済的な自立を支援する取組みを行うことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

関係機関との連携を継続し、支援が必要な対象者が事業を利用しやすくなるよう取り組んでいく。